

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月10日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠松 敏明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 鈴木 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 鈴木 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	1,857	2,137	6,676
経常利益(百万円)	387	416	635
四半期(当期)純利益(百万円)	234	216	373
純資産額(百万円)	4,908	5,190	5,057
総資産額(百万円)	6,343	6,428	6,170
1株当たり純資産額(円)	74,417.03	78,496.06	76,418.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,876.67	3,584.35	6,180.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	73.8	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	294	123	202
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	304	100	334
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	72	109	93
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	741	1,299	1,181
従業員数(人)	104	105	112

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	105	(41)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	71	(29)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、仕入、受注及び販売の状況については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品仕入及び製品製造原価実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
研究用試薬	765	14.4
機器	316	249.7
臨床検査薬	25	27.5
合計	1,107	8.6

- (注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
研究用試薬	1,487	11.2
機器	604	371.7
臨床検査薬	45	17.7
合計	2,137	15.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。
 3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社を取り巻く環境は、3月末を年度末とする大学・公的研究機関、民間企業の需要がありましたが、バイオ研究支援市場全体としては弱い動向でした。また、前第1四半期連結会計期間においては大規模補正予算の執行等により研究開発関係の購買活動は活発であったのに対し、当第1四半期連結会計期間においては補正予算の規模も小さく低調な動きでありました。さらに、東日本大震災による影響もあったものと捉えております。一方、為替レートは当第1四半期連結会計期間平均82円/ドル(今期計画90円/ドル)でありました。

このような環境下、当社は、前第2四半期連結会計期間よりピーエム機器株式会社を連結業績に取り込み、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,137百万円(前年同期比15.0%増)、売上総利益は956百万円(前年同期比19.3%増)、売上総利益率は44.8%となりました。

販売管理費等の費用面につきましては、ほぼ計画通りとし、営業利益は432百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は416百万円(前年同期比7.5%増)、四半期純利益は216百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

なお、売上高を品目別にみますと、研究用試薬1,487百万円(前年同期比11.2%減)、機器604百万円(前年同期比371.7%増)、臨床検査薬45百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が117百万円増加したこと及び売上債権(受取手形及び売掛金)が359百万円増加したこと等により、387百万円増加いたしました。有形固定資産につきましては、6百万円増加いたしました。無形固定資産につきましては、11百万円減少いたしました。投資その他の資産につきましては、123百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,428百万円(前連結会計年度末比258百万円増)となりました。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、仕入債務(支払手形及び買掛金)が60百万円増加、未払法人税等が58百万円増加したこと等により、126百万円増加いたしました。固定負債につきましては、1百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は1,238百万円(前連結会計年度末比125百万円増)となりました。

(純資産)

主に利益剰余金が107百万円増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,190百万円(前連結会計年度末比133百万円増)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が407百万円となったものの、売上債権の増加及び法人税等の支払い等を主因に、123百万円の収入(前年同四半期は294百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の収入(前年同四半期は304百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により109百万円の支出(前年同四半期は72百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当期首の1,181百万円から117百万円増加して1,299百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は 採用しており ません。
計	60,480	60,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	60,480	-	918	-	1,221

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式60,480	60,480	（注）
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,480	-	-
総株主の議決権	-	60,480	-

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	70,900	69,400	69,500
最低（円）	61,000	61,600	41,400

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097	980
受取手形及び売掛金	2,594	2,235
有価証券	605	606
商品及び製品	607	684
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	18	17
その他	192	203
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	5,107	4,720
固定資産		
有形固定資産	170	163
無形固定資産		
のれん	57	61
その他	122	130
無形固定資産合計	179	191
投資その他の資産		
投資有価証券	628	746
関係会社株式	11	11
その他	332	338
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	969	1,093
固定資産合計	1,320	1,449
資産合計	6,428	6,170

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457	397
短期借入金	25	20
未払法人税等	173	115
その他	301	298
流動負債合計	957	831
固定負債		
退職給付引当金	155	172
役員退職慰労引当金	17	15
負ののれん	12	12
その他	94	80
固定負債合計	280	281
負債合計	1,238	1,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,632	2,524
株主資本合計	4,772	4,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	25	43
評価・換算差額等合計	25	43
少数株主持分	442	435
純資産合計	5,190	5,057
負債純資産合計	6,428	6,170

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,857	2,137
売上原価	1,055	1,180
売上総利益	802	956
販売費及び一般管理費	1 411	1 524
営業利益	390	432
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	19	-
その他	4	5
営業外収益合計	27	7
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	31	23
営業外費用合計	31	23
経常利益	387	416
特別利益		
保険解約返戻金	4	3
その他	0	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	-	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	391	407
法人税等	156	178
少数株主損益調整前四半期純利益	-	228
少数株主利益	-	12
四半期純利益	234	216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391	407
減価償却費	12	14
のれん償却額	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	16
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
為替差損益(は益)	1	2
持分法による投資損益(は益)	19	-
売上債権の増減額(は増加)	472	359
たな卸資産の増減額(は増加)	37	75
仕入債務の増減額(は減少)	69	60
その他	58	47
小計	34	229
利息及び配当金の受取額	22	4
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	283	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	29	100
有形固定資産の取得による支出	10	13
無形固定資産の取得による支出	38	0
投資有価証券の取得による支出	25	-
投資有価証券の売却による収入	-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	258	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5
配当金の支払額	72	108
少数株主への配当金の支払額	-	5
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670	117
現金及び現金同等物の期首残高	1,411	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741	1,299

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始における資産除去債務の変動額は25百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	229百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	224百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当	103百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	540 百万円	現金及び預金勘定	1,097 百万円
有価証券勘定	602	有価証券勘定	605
計	1,142	計	1,702
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-
キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	400	キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	403
現金及び現金同等物	741	現金及び現金同等物	1,299

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,480株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 78,496.06円	1株当たり純資産額 76,418.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,876.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3,584.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	234	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	234	216
期中平均株式数(株)	60,480	60,480

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

コスモ・バイオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

コスモ・バイオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。